

# 平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日

上場会社名 鈴縫工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1846

本社所在都道府県 茨城県

(URL http://www.suzunui.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 一良

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 遠藤 正伸

TEL (0294) 22-5311

中間決算取締役会開催日 平成18年11月22日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年 9月中間期の業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	4,321	6.0	126	-	163	-
17年 9月中間期	4,598	3.4	231	-	250	-
18年 3月期	12,554	-	34	-	63	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	169	-	15.98
17年 9月中間期	700	-	66.18
18年 3月期	335	-	31.68

(注) 1. 期中平均株式数 18年 9月中間期 10,582,394株 17年 9月中間期 10,583,018株  
18年 3月期 10,582,918株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 9月中間期	8,970		1,474		16.4	139.34
17年 9月中間期	9,199		1,343		14.6	126.92
18年 3月期	9,625		1,663		17.3	157.22

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 9月中間期 10,582,296株 17年 9月中間期 10,583,018株  
18年 3月期 10,582,618株

2. 期末自己株式数 18年 9月中間期 14,213株 17年 9月中間期 13,491株  
18年 3月期 13,891株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	12,700	180	175

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 54銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期 末	年 間
18年 3月期	-	-
19年 3月期(実績)	-	-
19年 3月期(予想)	2.00	2.00

(注) 18年 9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は、予想値と異なる可能性があります。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		1,196,466		987,695		1,165,690	
2 受取手形	5	192,892		169,022		156,244	
3 完成工事未収入金		1,628,887		1,582,810		2,420,403	
4 不動産事業等 未収入金		4,012		639		20,248	
5 販売用不動産	2	465,693		934,306		477,991	
6 未成工事支出金		1,889,530		1,466,469		1,147,016	
7 不動産事業支出金	2	79,864		290,822		825,246	
8 その他		329,294		300,033		217,822	
貸倒引当金		2,696		177		261	
流動資産合計		5,783,946	62.9	5,731,623	63.9	6,430,402	66.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	566,211		539,705		557,790	
(2) 土地	2	1,938,894		1,938,894		1,938,894	
(3) その他		21,463		21,197		22,232	
有形固定資産計		2,526,569		2,499,797		2,518,917	
2 無形固定資産		6,817		6,817		6,817	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	447,810		204,696		226,913	
(2) 長期貸付金		91,681		84,295		90,344	
(3) その他		413,787		520,734		421,276	
貸倒引当金		70,874		77,385		69,195	
投資その他の 資産計		882,403		732,341		669,339	
固定資産合計		3,415,791	37.1	3,238,955	36.1	3,195,074	33.2
資産合計		9,199,737	100.0	8,970,579	100.0	9,625,476	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		848,440		657,540		1,517,420	
2		1,925,477		1,753,784		1,551,493	
3	2 4	1,685,596		1,695,600		1,385,600	
4		7,073		5,130		6,342	
5		1,255,838		1,237,534		1,176,457	
6		64,358		54,834		44,558	
7		5,641		3,999		5,156	
8		78,600		48,010		26,500	
9		203,532		129,814		241,852	
		6,074,558	66.0	5,586,246	62.3	5,955,382	61.9
流動負債合計							
固定負債							
1		499,300		481,200		496,500	
2	2	578,773		765,713		834,303	
3		529,492		529,492		529,492	
4		90,572		90,572		90,572	
5		83,871		42,766		55,472	
		1,782,010	19.4	1,909,744	21.3	2,006,341	20.8
		7,856,569	85.4	7,495,991	83.6	7,961,723	82.7
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		635,342	6.9			635,342	6.6
利益剰余金							
1		9,000				9,000	
2		480,000				480,000	
3		396,757				31,618	
		92,242	1.0			457,381	4.8
		513,932	5.6			513,932	5.3
		103,388	1.1			58,931	0.6
		1,737	0.0			1,834	0.0
		1,343,168	14.6			1,663,753	17.3
		9,199,737	100.0			9,625,476	100.0
負債資本合計							

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				635,342	7.1		
2 利益剰余金							
(1) 利益準備金				9,000			
(2) その他利益剰余金							
任意積立金				480,000			
繰越利益剰余金				200,705			
利益剰余金合計				288,294	3.2		
3 自己株式				1,920	0.0		
株主資本合計				921,715	10.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				38,939	0.4		
2 土地再評価差額金				513,932	5.7		
評価・換算差額等 合計				552,872	6.1		
純資産合計				1,474,587	16.4		
負債純資産合計				8,970,579	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		金額(千円)	百分比 (%)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高										
1 完成工事高		4,411,087		4,164,603		12,290,363				
2 不動産事業等売上高		187,512	4,598,599	100.0	157,314	4,321,917	100.0	263,814	12,554,177	100.0
売上原価										
1 完成工事原価		4,241,794		3,971,531		11,555,905				
2 不動産事業等 売上原価		164,674	4,406,469	95.8	107,177	4,078,708	94.4	206,469	11,762,374	93.7
売上総利益										
1 完成工事総利益		169,292		193,072		734,457				
2 不動産事業等総利益		22,837	192,130	4.2	50,137	243,209	5.6	57,345	791,802	6.3
販売費及び一般管理費			423,148	9.2		369,465	8.5		826,335	6.6
営業損失			231,018	5.0		126,256	2.9		34,533	0.3
営業外収益										
1 受取利息		3,690		2,332		6,045				
2 その他		15,067	18,758	0.4	11,074	13,407	0.3	32,804	38,850	0.3
営業外費用										
1 支払利息		23,098		19,634		39,467				
2 社債利息		3,361		3,376		6,835				
3 その他		11,989	38,448	0.9	27,793	50,805	1.2	21,607	67,911	0.5
経常損失			250,708	5.5		163,654	3.8		63,594	0.5
特別利益	3		7,636	0.2		231	0.0		152,198	1.2
特別損失	4 5		511,591	11.1		466	0.0		512,667	4.1
税引前中間(当期) 純損失			754,662	16.4		163,889	3.8		424,063	3.4
法人税、住民税 及び事業税		2,548		2,018		4,808				
法人税等調整額		56,780	54,232	1.2	3,178	5,197	0.1	93,580	88,772	0.7
中間(当期)純損失			700,429	15.2		169,086	3.9		335,290	2.7
前期繰越利益			219,973						219,973	
土地再評価差額金 取崩額			83,698						83,698	
中間(当期)未処理 損失			396,757						31,618	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	635,342	9,000	480,000	31,618	457,381	1,834	1,090,888
中間会計期間中の変動額							
中間純損失				169,086	169,086		169,086
自己株式の取得						86	86
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)				169,086	169,086	86	169,173
平成18年9月30日残高(千円)	635,342	9,000	480,000	200,705	288,294	1,920	921,715

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	58,931	513,932	572,864	1,663,753
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				169,086
自己株式の取得				86
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	19,992		19,992	19,992
中間会計期間中の変動額合計(千円)	19,992		19,992	189,165
平成18年9月30日残高(千円)	38,939	513,932	552,872	1,474,587

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。なお、前中間期末における未引渡工事の損失見込額(30,000千円)については、工事未払金に含めて表示していたが、リサーチ・センター審理情報[NO.21](平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、前期末より工事損失引当金として表示している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。なお、当中間会計期間の工事進行基準による完成工事高は、1,821,165千円であり、完成工事原価は、1,741,027千円である。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうち、中間貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。なお、当中間会計期間の工事進行基準による完成工事高は、953,818千円であり、完成工事原価は、880,320千円である。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 消費税等の会計処理消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうち、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。なお、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は、3,895,426千円であり、完成工事原価は、3,723,148千円である。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純損失は363,414千円増加している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純損失は363,414千円増加している。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,474,587千円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、943,107千円である。</p> <p>2 下記の資産は、長期借入金578,773千円及び短期借入金585,596千円(長期借入金からの振替分85,596千円を含む)の担保に供されている。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>524,006千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,862,353</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>377,832</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,764,191千円</td> </tr> </table>	建物	524,006千円	土地	1,862,353	投資有価証券	377,832	計	2,764,191千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、960,588千円である。</p> <p>2 下記の資産は、長期借入金765,713千円及び短期借入金695,600千円(長期借入金からの振替分75,600千円を含む)の担保に供されている。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>535,857千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td>210,957</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>491,835</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,862,353</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>172,446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,273,450千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、子会社の借入金の担保として、販売用不動産13,976千円を担保提供している。</p>	販売用不動産	535,857千円	不動産事業支出金	210,957	建物	491,835	土地	1,862,353	投資有価証券	172,446	計	3,273,450千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、944,526千円である。</p> <p>2 下記の資産は、長期借入金834,303千円及び短期借入金285,600千円(長期借入金からの振替分75,600千円を含む)の担保に供されている。</p> <table border="0"> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td>745,381千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>507,216</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,862,353</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>204,180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,319,131千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、子会社の借入金の担保として、販売用不動産13,976千円を担保提供している。</p>	不動産事業支出金	745,381千円	建物	507,216	土地	1,862,353	投資有価証券	204,180	計	3,319,131千円						
建物	524,006千円																																					
土地	1,862,353																																					
投資有価証券	377,832																																					
計	2,764,191千円																																					
販売用不動産	535,857千円																																					
不動産事業支出金	210,957																																					
建物	491,835																																					
土地	1,862,353																																					
投資有価証券	172,446																																					
計	3,273,450千円																																					
不動産事業支出金	745,381千円																																					
建物	507,216																																					
土地	1,862,353																																					
投資有価証券	204,180																																					
計	3,319,131千円																																					
<p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>常陸推進工業(株)</td> <td>59,405千円</td> </tr> <tr> <td>桜川ハイツ管理組合法人</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,271千円</td> </tr> </table>	常陸推進工業(株)	59,405千円	桜川ハイツ管理組合法人	866	計	60,271千円	<p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)スイシン</td> <td>217,029千円</td> </tr> </table>	(株)スイシン	217,029千円	<p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)スイシン</td> <td>23,033千円</td> </tr> <tr> <td>桜川ハイツ管理組合法人</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,157千円</td> </tr> </table>	(株)スイシン	23,033千円	桜川ハイツ管理組合法人	124	計	23,157千円																						
常陸推進工業(株)	59,405千円																																					
桜川ハイツ管理組合法人	866																																					
計	60,271千円																																					
(株)スイシン	217,029千円																																					
(株)スイシン	23,033千円																																					
桜川ハイツ管理組合法人	124																																					
計	23,157千円																																					
<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当中間期末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>690,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,190,000千円	借入実行残高	500,000	差引借入未実行残高	690,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引借入未実行残高	千円	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当中間期末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>590,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,190,000千円	借入実行残高	590,000	差引借入未実行残高	600,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引借入未実行残高	千円	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当期末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越極度額</td> <td>1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>990,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額	1,190,000千円	借入実行残高	200,000	差引借入未実行残高	990,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引借入未実行残高	千円
当座貸越極度額	1,190,000千円																																					
借入実行残高	500,000																																					
差引借入未実行残高	690,000千円																																					
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																					
借入実行残高	1,000,000																																					
差引借入未実行残高	千円																																					
当座貸越極度額	1,190,000千円																																					
借入実行残高	590,000																																					
差引借入未実行残高	600,000千円																																					
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																					
借入実行残高	1,000,000																																					
差引借入未実行残高	千円																																					
当座借越極度額	1,190,000千円																																					
借入実行残高	200,000																																					
差引借入未実行残高	990,000千円																																					
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																					
借入実行残高	1,000,000																																					
差引借入未実行残高	千円																																					
5	<p>5 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休業日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>15,442千円</td> </tr> </table>	受取手形	15,442千円	5																																		
受取手形	15,442千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 過去1年間の完成工事高 当社では、事業年度の上半期に発生する完成工事高と下半期に発生する完成工事高との間に季節的変動が著しく、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高を示せば次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">完成工事高 前事業年度 の下半期</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">7,482,949千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計 期間</td> <td style="text-align: right;">4,411,087</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>11,894,036千円</b></td> </tr> </table>	完成工事高 前事業年度 の下半期	7,482,949千円	当中間会計 期間	4,411,087	<b>計</b>	<b>11,894,036千円</b>	<p>1 過去1年間の完成工事高 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">完成工事高 前事業年度 の下半期</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">7,879,276千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計 期間</td> <td style="text-align: right;">4,164,603</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>12,043,879千円</b></td> </tr> </table>	完成工事高 前事業年度 の下半期	7,879,276千円	当中間会計 期間	4,164,603	<b>計</b>	<b>12,043,879千円</b>	1																								
完成工事高 前事業年度 の下半期	7,482,949千円																																					
当中間会計 期間	4,411,087																																					
<b>計</b>	<b>11,894,036千円</b>																																					
完成工事高 前事業年度 の下半期	7,879,276千円																																					
当中間会計 期間	4,164,603																																					
<b>計</b>	<b>12,043,879千円</b>																																					
<p>2 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">19,429千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	19,429千円	<p>2 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">19,562千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	19,562千円	<p>2 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">40,871千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	40,871千円																														
有形固定資産	19,429千円																																					
有形固定資産	19,562千円																																					
有形固定資産	40,871千円																																					
3	3	3 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。 投資有価証券 売却益 142,544千円																																				
<p>4 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">減損損失</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">363,414千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,572千円</td> </tr> </table>	減損損失	363,414千円	債務保証損失 引当金繰入額	90,572千円	<p>4 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">減損損失</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">363,414千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,572千円</td> </tr> </table>	減損損失	363,414千円	債務保証損失 引当金繰入額	90,572千円	<p>4 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">減損損失</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">363,414千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,572千円</td> </tr> </table>	減損損失	363,414千円	債務保証損失 引当金繰入額	90,572千円																								
減損損失	363,414千円																																					
債務保証損失 引当金繰入額	90,572千円																																					
減損損失	363,414千円																																					
債務保証損失 引当金繰入額	90,572千円																																					
減損損失	363,414千円																																					
債務保証損失 引当金繰入額	90,572千円																																					
<p>5 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 他</td> <td>9件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎とした管理会計上の単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	茨城県	2件	遊休資産	土地	茨城県 他	9件	<p>5 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 他</td> <td>9件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎とした管理会計上の単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	茨城県	2件	遊休資産	土地	茨城県 他	9件	<p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 他</td> <td>9件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎とした管理会計上の単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	茨城県	2件	遊休資産	土地	茨城県 他	9件
用途	種類	場所	件数																																			
賃貸用資産	土地	茨城県	2件																																			
遊休資産	土地	茨城県 他	9件																																			
用途	種類	場所	件数																																			
賃貸用資産	土地	茨城県	2件																																			
遊休資産	土地	茨城県 他	9件																																			
用途	種類	場所	件数																																			
賃貸用資産	土地	茨城県	2件																																			
遊休資産	土地	茨城県 他	9件																																			

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当中間会計期間においては、賃貸用資産に係る賃料水準及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(363,414千円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、賃貸用資産(土地)30,105千円、遊休資産(土地)333,308千円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。</p>		<p>当事業年度においては、賃貸用資産に係る賃料水準及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(363,414千円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、賃貸用資産(土地)30,105千円、遊休資産(土地)333,308千円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	13	0		14
合計	13	0		14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>10,440</td> <td>1,233</td> <td>9,206</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,582</td> <td>266</td> <td>6,315</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>40,401</td> <td>17,998</td> <td>22,402</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>17,323</td> <td>14,356</td> <td>2,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,746</td> <td>33,855</td> <td>40,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17,782千円 1年超 29,251 合計 47,033千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,413千円 減価償却費相当額 10,667千円 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に10/9を乗じた額を各期に計上する方法による。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	10,440	1,233	9,206	車両運搬具	6,582	266	6,315	工具器具・備品	40,401	17,998	22,402	無形固定資産 (ソフトウェア)	17,323	14,356	2,966	合計	74,746	33,855	40,890	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>10,440</td> <td>4,387</td> <td>6,052</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,582</td> <td>3,015</td> <td>3,566</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>38,040</td> <td>20,316</td> <td>17,724</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,375</td> <td>3,715</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,438</td> <td>31,434</td> <td>28,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15,314千円 1年超 23,577 合計 38,891千円 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,374千円 減価償却費相当額 11,483千円 減価償却費相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	10,440	4,387	6,052	車両運搬具	6,582	3,015	3,566	工具器具・備品	38,040	20,316	17,724	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,375	3,715	660	合計	59,438	31,434	28,003	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>10,440</td> <td>3,083</td> <td>7,356</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,582</td> <td>1,868</td> <td>4,713</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>52,266</td> <td>26,969</td> <td>25,296</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>17,323</td> <td>15,203</td> <td>2,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,612</td> <td>47,125</td> <td>39,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,031千円 1年超 31,234 合計 49,266千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 17,046千円 減価償却費相当額 23,937千円 減価償却費相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	10,440	3,083	7,356	車両運搬具	6,582	1,868	4,713	工具器具・備品	52,266	26,969	25,296	無形固定資産 (ソフトウェア)	17,323	15,203	2,119	合計	86,612	47,125	39,486
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	10,440	1,233	9,206																																																																							
車両運搬具	6,582	266	6,315																																																																							
工具器具・備品	40,401	17,998	22,402																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	17,323	14,356	2,966																																																																							
合計	74,746	33,855	40,890																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	10,440	4,387	6,052																																																																							
車両運搬具	6,582	3,015	3,566																																																																							
工具器具・備品	38,040	20,316	17,724																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,375	3,715	660																																																																							
合計	59,438	31,434	28,003																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	10,440	3,083	7,356																																																																							
車両運搬具	6,582	1,868	4,713																																																																							
工具器具・備品	52,266	26,969	25,296																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	17,323	15,203	2,119																																																																							
合計	86,612	47,125	39,486																																																																							
<p>2</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 2,476千円 1年超 9,245 合計 11,722千円</p>	<p>2</p>																																																																								

<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	<p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="699 264 1007 371"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,928千円</td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料である。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で関係会社にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料に含まれている。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	2,520千円	1年超	9,408	合計	11,928千円	<p>(減損損失について) 同左</p>
1年内	2,520千円							
1年超	9,408							
合計	11,928千円							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。